本日ここに、平成27年3月横芝光町議会定例会をお願い申し上げましたところ、議員各位にはご多忙の折にもかかわらず、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

本年度も、残すところあと僅かとなりましたが、お陰をもちまして、計画いたしました諸事業は、おおむね順調に進捗しており、改めて議会をはじめ町民の皆様方のご理解とご協力に深く感謝申し上げます。

さて、2期目の町政を担わせていただいてから3年が過ぎようとしています、これまで、町民の幸せと町の発展を願い「住み良いまち、活力ある地域社会」をつくるため強い意志と決意をもって全力で取り組んでまいりました。

本年度は、健全財政の堅持と多様化する住民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくため、「次世代のために聖域なき行財政改革」をスローガンに、副町長をトップとした「事業再構築検討委員会」を立ち上げ、庁内一丸となって518事業の点検と評価を行ったところであります。

今後は、この結果を基に事務事業を簡素化・合理化し、更に点検・評価を重ね、限られた行政資源を適正に配分できるよう選択と集中により堅固な財政基盤の構築に努めるとともに、「住んで良かった」、「住み続けたい」、そして「住んでみたい」と思っただけのような魅力あるまちづくりを進めてまいる所存であります。

なお、本年は統一地方選挙の年であり、議員各位におかれましては、この定例会が最後の議会となります。これまで町政運営に心強いご支援とご協力をいただいた伊藤議長をはじめ議員各位に、心よりお礼申し上げます。

そして、4月26日には、合併後3度目となります横芝光町議会議員選挙が執行されます。出馬される皆様のご健闘をお祈りいたします。

それでは、議会開会にあたり、平成27年度の施政方針を述べさせていただきます。

【予算案の概要】

はじめに、平成27年度横芝光町当初予算案の概要について申し上げます。

まず、国の動向ですが、国の平成27年度一般会計予算案は、26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として、前年度から4,596億円増額の9兆6,420億円としております。

本予算案は、地方創生の観点から魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の推進や、女性が輝く社会の実現に向け、子育て支援の充実や、医療・介護分野の充実に加え、国土強靱化を進めるとともに東日本大震災からの復興といった事項に重点化を図っております。

また、財政健全化目標の堅持として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字についてはGDP比半減目標の達成を見込むとともに、国債発行額は前年度から4兆円超の大幅な減額とするものであります。

当町といたしましても、長引くデフレ不況からの脱却を確かなものとし、財政健全化の道筋を確実なものとするためにも、できるだけ早期の成立を期待しております。

このような状況の下、当町の新年度の予算規模は、一般会計が106億8,000万円、国民健康保険特別会計が40億1,900万円、後期高齢者医療特別会計が2億3,200万円、介護保険特別会計が20億9,300万円、農業集落排水事業特別会計が5,600万円、東陽食肉センター特別会計が2億3,020万円、病院事業会計が収益的収支では13億7,303万2千円、資本的収支では、収入が1億6,533万円、支出が2億6,898万4千円となりました。それぞれ本議会に提案させていただきましたが、病院事業会計を除く6会計の当初予算の総額は、173億1,020万円で、前年度当初予算と比較すると、率で11.1パーセント、金額で17億2,510万円の増額予算となっています。

なお、国の26年度補正予算に係る当町の対応については、本議会に提出させていただきました地方創生先行事業、地方創生商品券発行事業及び南条小学校屋内運動場改築事業を計上してございます。

それでは、次に主な事業について申し上げます。

【企画財政課】

はじめに、地方創生についてであります。昨年5月「日本創成会議」による「消滅可能性都市リスト」の公表が契機となり、政府において急速に人口減少対策の機運が高まり、「まち・ひと・しごと創生本部」の設置、「地方創生関連法」の制定、さらには「国長期ビジョン及び総合戦略」の策定等が行われ、地方自治体への緊急支援交付金の創設などを受け、地方創生・人口減少克服への取り組みは今や全国的な動きとなっています。

わが町にとりましても、人口減少対策は最重要課題であるとともに喫緊の課題でもあることから、平成27年度を横芝光町創生元年と位置づけ、危機感を持ってその対策に臨む決意であります。

まずは、その第1歩として、新年度におきまして、わが町創生のため、平成31年度までに取り組む目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横芝光町創生総合戦略」の策定を行います。総合戦略の策定にあたりましては、町民の皆様や町議会はもとより、産業界、教育機関、金融機関等、幅広い分野の方々から意見をお聞きし、知恵をお借りしながら、地域の特色や地域資源を最大限に生かした夢のある、しかも実効性のある計画を練り上げ、魅力あるまちづくりに熱意を持って取り組んでまいります。

【環境防災課】

続いて、防災関係事業についてであります。津波避難施設として、立会地先に建設を進めておりました、津波避難タワー設置工事については、3月末までに設置工事が完了する予定で順調に進捗しております。

この津波避難タワーの完成により、津波一時避難施設として地域住民の津波避難が迅速に行えるようになりますので、今後、津波避難訓練などに使用し周知を図ってまいります。

【産業振興課】

続いて、農業行政関係事業についてであります。稲作農家に対する経営所得安定対策事業につきましては、基本的に平成26年産と同じ枠組みで実施することとしておりますが、国の動向等を注視し、飼料米等の戦略作物の推進に努めてまいります。また、現在町内小学校区単位で作成しております経営再開マスタープランの更新につきまして、新規就農や農地集積の推進など各地区で話し合いを行っていただけますよう、町としても積極的に出向き、協力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

続いて、農業生産基盤整備関係事業についてであります。篠本新井地区の県営基盤整備事業は、平成28年度完了を目指して実施されております。26年度は国の農業農村整備予算の削減などの影響により進捗が遅れが生じておりますが、27年度は、国の予算が拡大される見通しであり、予算が確保出来れば、排水路整備、暗渠排水整備を実施する予定と聞いております。

また、国営両総土地改良事業関連として、著しく老朽化している両総南条支線の用水施設も更新を行うべく、県営かんがい排水事業により用水施設整備が開始されたと伺っております。

これら農業農村整備事業は、農業の持続的発展と食料の安定供給、更に

多面的機能を発揮するため重要な施策であり、当町における担い手確保のために今後も積極的に実施してまいりたいと考えております。

そのほか、大布川排水機場は供用開始以来約35年が経過し、機械の老朽化が著しく故障が多発しており、改修整備が急がれている状況となっているため、基幹水利施設ストックマネジメント事業により、平成27年度から実施設計と改修工事が始まります。

最後に平成27年度当初予算の農林水産業費歳出全体の約57%にあたりますが、国営両総土地改良事業の完了に伴う一括繰上償還方式による負担金を計上させていただきましたので、よろしく願い申し上げます。

続いて、商工観光関係事業についてであります。産直交流施設検討事業につきましては、当町の観光や文化を始めとする情報発信機能や農水商工などが連携した地域の拠点を検討するため設置した産直交流施設検討委員会において、産直交流施設の整備コンセプト、必要な施設、管理運営形態、候補地などに関する基本調査報告書が3月末までにまとめられる予定であります。

平成27年度は、この基本調査報告書を活用し、パブリックコメントなど町民の皆様のご意見を頂きながら産直交流施設の設置に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、プレミアム付商品券発行事業につきましては、昨年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として閣議決定された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）を活用し、町内における消費の拡大と地域経済の活性化につなげようとするもので、商工会のご協力を頂き事業を実施してまいります。

次に、坂田梅林保全モデル事業につきましては、梅から他の作物に転換する畑が増え、坂田城跡の梅林が年々減少していることから、梅林の一部を梅農園として、枝の剪定や収穫など特徴を活かした農業体験の場とし、地域の活性化と梅林の保全に取り組んでまいります。

【都市建設課】

続いて、道路整備事業についてであります。町の一体性の向上を図るための東西方向の連絡道路である町道I-7号線、I-14号線や当町の骨格となる幹線道路網を形成するI、II級の幹線町道5路線の整備を引き続き推進してまいります。

特に、町道I-14号線道路改良事業につきましては、清長大橋も照明施設を除き完成したところでありますので、全線の早期開通に向け全面的な

工事展開を図るなど最大限に推進して行く所存であります。

そのほか、住民生活の利便性の向上を図るため、身近な生活道路の環境整備も行ってまいります。

続いて、道路総点検事業についてであります。道路利用者の安全を確保することを目的として、昨年度から社会資本総合整備交付金の補助を受け、道路本体や附属施設の損傷状態の点検を実施しており、これにより改修が必要となりました個所は順次工事を進めてまいります。また、平成27年度から30年度までの4カ年で町内全ての道路橋梁の点検を進めてまいります。

【福祉課】

続いて、福祉関係事業についてであります。児童福祉では、平成26年4月から高校2年生まで対象を広げて実施いたしました児童医療費助成事業について、更なる子育て支援の充実を図るため、本年4月から高校3年生まで対象を広げ実施すべく、所要の予算を計上させていただきました。

障害福祉では、平成27年度から29年度までの3年間を計画期間とする第4期障害福祉計画を本年度中に策定し、障害のある人もない人も安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、計画的に障害福祉施策を推進してまいります。

また、本年8月から重度心身障害者（児）の医療費助成の現物給付化を実施する予定であります。これまで重度の障害者又はそのご家族には、役場窓口において、医療費の助成申請をいただいておりますが、現物給付化により窓口へ出向く必要がなくなり、利便性の向上につながるものと考えております。

現在、難病患者に対する支援として、町単事業で特定疾患見舞金支給事業を実施しておりますが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」等の施行により、本年の夏頃には対象疾患が約300疾患まで拡大される予定となっております。治療法が確立されていない難病により、長期の療養を余儀なくされている患者の生活の一部を援助するため、継続して事業を実施いたします。

なお、障害者の相談支援については、年々複雑・多様化し、処遇困難なケースも増えていることから、障害者基幹相談支援センターを設置する市町村も徐々に増えております。相談支援体制の強化により、多くの問題解決に有効であると考えられますので、山武圏域自立支援協議会において障害者基幹相談支援センターの設置について検討・協議を進めてまいります。

続いて、介護保険事業についてであります。我が国の高齢化は急速に進んでおり、平成37年には団塊の世代が75歳となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上の超高齢化社会を迎え、介護が必要な高齢者の数が急増する「大介護時代」が到来するとみられ、国は、これに備え、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律、いわゆる「医療介護総合確保推進法」を制定し、介護保険制度は創設以来最大の改正が行われることになりました。

当町では、老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と合わせ、「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」の策定を進めてまいりました。

本計画は、平成27年度から平成29年度までを計画期間としていますが、介護保険制度の改正に対応し、平成37年の高齢者介護の姿を見据え、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年の高齢者人口、要介護認定者数、サービス水準、サービス見込量なども推計しています。

また、策定にあたっては、町民の意向を反映するため被保険者・要介護者・サービス事業者等を対象としたアンケート調査を実施したほか、パブリックコメントを実施し、介護保険運営協議会で審議をいただきました。

これらを踏まえ、先日の議会議員全員協議会でご説明いたしました第6期期間中の介護保険料の条例改正案を本議会に上程させていただいたところであります。

今後も介護保険サービスの充実及び介護予防事業等の一層の推進を図り、併せて、介護保険財政の健全運営に努力してまいります。

【健康管理課】

続いて、健康診査事業についてであります。平成26年度に子宮がん検診、乳がん検診のコール・リコールを行い未受診者への再勧奨を実施したことや、子宮がん個別検診の実施医療機関を東陽病院1か所から新たに3か所追加し、4医療機関に拡大したところ、受診率が向上したことから、平成27年度はさらに特定健康診査等の個別検診を導入するなど、受診者のニーズに合った健診体制を拡大し、受診率向上に努めてまいります。

また、保健師2名を新たに採用し、健康づくりセンター「プラム」の体制の充実を図りながら、子育て支援、子どものむし歯対策や糖尿病をはじめとした生活習慣病の改善に向け、地域におけるきめ細やかな健康づくりをさらに推進してまいりたいと考えております。

【教育課】

続いて、児童クラブ施設整備事業についてであります。当町では、近年の児童クラブ入所希望者の増加を受けて、一部既存の児童クラブの定員増加や臨時児童クラブの開設などにより待機児童の解消に努めてきたところであります。

平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」による新制度移行に伴い、更に児童クラブ利用者の増加が見込まれることから、平成28年4月の開設を目指し、平成27年度中に横芝第2児童クラブと白浜小学校児童クラブの建設整備を行い、子育て支援に取り組んでいく予定であります。

続いて、南条小学校屋内運動場改築事業についてであります。平成27年度当初予算に必要経費を計上すべく準備してまいりましたが、年明けに県担当課からの情報提供があり、国の平成26年度補正予算による採択が見込まれることから、3月補正予算に所要の経費を計上し、予算繰越のご承認をいただきながら平成27年度中に事業実施をする計画といたしました。

また、建築物の更なる耐震性の向上に向け建築基準法が改正され、一定の天井高、天井面積、資材重量を超えた天井では、天井材の落下防止対策が必要となりました。

このことにより、横芝中学校及び光中学校では、屋内運動場を主とした天井落下防止対策工事を要することとなり、国では安全・安心な教育環境整備を目指し平成27年度中の速やかな事業完了を求めていることから、国庫補助採択を受け事業実施する計画といたしました。

【東陽食肉センター】

続いて、東陽食肉センターについてであります。昨年は、PED（豚流行性下痢）の流行により豚のと畜頭数が影響を受けたものの、予測したほどの減少にはつながらず安心をしたところであります。しかし、再び流行の兆しを見せており心配をしております。

また、食品への異物混入などが騒がれましたが、食品の製造・流通過程における安全性は今まで以上に重要になってきていることから、引き続き衛生対策に力を入れていく所存であります。

平成27年度は、施設の適正な稼働と衛生対策のため自動搬送装置（TR）、バケットコンベアチェーン等の取替工事を計画しているところであり、今後も計画的な施設改修により安定した経営を目指してまいります。

【東陽病院】

最後に、東陽病院の運営状況についてご説明申し上げます。

1月末現在での延べ患者数は、入院で17,497人、病床利用率は57.2パーセントでございます。昨年と比較しますと348人、利用率では1.2ポイントほど増加している状況であります。

また、外来は34,614人で昨年と比較し、1,107人ほど減少しておりますが、入院外来共に診療単価がアップしていることから、医業収益の増加が見込まれるところでございます。

次に、平成27年度当初予算の概要であります。良質な地域医療を提供するため、老朽化した医療器械器具の整備や医師・看護師等医療スタッフの確保対策等に予算配分を行いました。医業収益については、手術・入院患者等の増を見込み積算したところであります。一方、費用では、引き続き業務委託による経費の削減等、効率的な運営をすべく編成したところであります。

また、建設改良費につきましては支出では病棟浴室の改修工事及び医療器械等の更新を計上し、整備を図ることといたしました。

以上、平成27年度における施策の一端を述べさせていただきましたが、職員一丸となり計画事業を効率的かつ効果的に推進してまいりますので、議員各位には、更なるご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。